



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 JQ
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)権藤 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)中村 健一郎 TEL (092)872-3301
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,289	(—)	△342	(—)	△346	(—)	△352	(—)
20年3月期第1四半期	2,685	(22.8)	△87	(—)	△92	(—)	△65	(—)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△78	27	—	—
20年3月期第1四半期	△14	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	10,012		1,299		13.0	155	04
20年3月期	11,022		1,650		15.0	229	94

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,298百万円 20年3月期 1,650百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	0	00	—	1	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0	00	—	1	00

(注) 1. 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無
 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	5,407	(8.9)	△542	(—)	△579	(—)	△606	(—)	△134	60
通期	14,687	(9.8)	75	(△56.5)	42	(△74.1)	13	(△90.4)	△0	11

(注) 1. 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無
 2. 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、平成20年3月期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除して算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- [(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|-------------|------------|--------|------------|
| 21年3月期第1四半期 | 5,506,000株 | 20年3月期 | 5,506,000株 |
|-------------|------------|--------|------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|-------------|----------|--------|----------|
| 21年3月期第1四半期 | 999,940株 | 20年3月期 | 999,940株 |
|-------------|----------|--------|----------|
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
- | | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 21年3月期第1四半期 | 4,506,060株 | 20年3月期第1四半期 | 4,506,060株 |
|-------------|------------|-------------|------------|

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
第1回優先株式					
20年3月期	—	0 00 0	—	7 16 4	7 16 4
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0 00 0	—	未 定	未 定

(注) 平成21年3月期の予想につきましては、配当年率が平成21年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の概要	
優先期末配当	優先利益配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物) ※ +1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細な内容につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- ※ 1. 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(毎年4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
2. 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の異常な高騰を背景に企業収益の伸び悩みや設備投資の鈍化に加え、海外経済の不透明要因も重なって景気減速感がいっそう強まるなど先行きは楽観できない状況にあります。

当社が属するコンクリート製品製造業界におきましては、当業界が依存度の高い公共事業分野については国並びに地方自治体の厳しい財政状態による公共工事・土木分野の建設投資の縮減傾向に加えて、揮発油税の暫定税率期限切れによる公共工事発注のストップなどさらなる逆風が強まりました。

このような経営環境下で当社は、市場縮減、過当競争下における受注力強化を図るとともに、生産性、採算性の向上に継続的に努め、コスト競争力の強化を図ってまいりました。加えて、経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するため、製品売価を市場の理解を得て適正価格に是正する努力を行ってまいりましたが、高騰を続ける原材料費を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、22億89百万円、営業損失は3億42百万円、経常損失は3億46百万円となり、四半期純損失は3億52百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期偏重の事業特性を有しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、依然として建設投資の縮減傾向が続く状況下で、売上高は主力の土木製品を中心として計画通り堅調に推移しております。損益面では、異常な水準で暴騰する資材価格による減益要因に対処するため、合理化等の自助努力によるコスト引き下げに注力するとともに、製品売価への転嫁に取り組んでまいりました。

その結果、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、22億20百万円、営業損失は3億18百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上は、情報機器の開発・販売、コンクリート構造物の点検・調査業務の請負並びに貼紙、落書予防用の塗料の販売によるものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、その他の事業の売上高は69百万円、営業損失24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、68億18百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が3億16百万円増加し、受取手形及び売掛金が14億8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、31億93百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、100億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて60.4%増加し、81億41百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億73百万円減少したものの、平成21年3月31日で終了するプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当第1四半期連結会計期間末時点において未確定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために増加したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86.7%減少し5億71百万円となりました。これは、平成21年3月31日で終了するプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当第1四半期連結会計期間末時点において未確定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、87億12百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、12億99百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億71百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通り推移しており、平成20年5月15日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示を行ってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

又、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が20,249千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が20,249千円それぞれ増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,064	1,121,483
受取手形及び売掛金	3,510,976	4,919,770
有価証券	799	798
商品	28,487	25,986
製品	1,488,388	1,249,313
原材料	244,529	231,610
仕掛品	157,519	95,612
その他	413,916	266,498
貸倒引当金	△51,087	△73,574
流動資産合計	6,818,594	7,837,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,209,508	1,209,508
その他(純額)	1,441,518	1,466,120
有形固定資産合計	2,651,027	2,675,629
無形固定資産		
のれん	51,130	53,971
その他	55,247	57,772
無形固定資産合計	106,377	111,743
投資その他の資産		
投資有価証券	261,408	228,077
その他	444,257	422,579
貸倒引当金	△269,482	△252,826
投資その他の資産合計	436,184	397,830
固定資産合計	3,193,589	3,185,203
資産合計	10,012,183	11,022,702

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,332	3,162,408
短期借入金	4,795,368	1,130,396
未払法人税等	18,951	31,772
賞与引当金	81,496	72,616
その他	556,804	677,666
流動負債合計	8,141,952	5,074,860
固定負債		
長期借入金	40,320	3,785,037
退職給付引当金	456,126	457,511
役員退職慰労引当金	41,880	41,520
その他	32,689	13,086
固定負債合計	571,016	4,297,155
負債合計	8,712,969	9,372,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	179,938	551,475
自己株式	△11,561	△11,561
株主資本合計	1,268,376	1,639,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,283	10,521
評価・換算差額等合計	30,283	10,521
少数株主持分	554	251
純資産合計	1,299,214	1,650,686
負債純資産合計	10,012,183	11,022,702

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	2,289,958
売上原価	1,911,116
売上総利益	378,841
販売費及び一般管理費合計	721,552
営業損失(△)	△342,710
営業外収益	
受取利息	143
受取配当金	4,618
鉄屑処分収入	8,690
その他	9,036
営業外収益合計	22,488
営業外費用	
支払利息	22,810
その他	3,305
営業外費用合計	26,116
経常損失(△)	△346,337
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,585
特別利益合計	2,585
特別損失	
関係会社株式売却損	1,126
特別損失合計	1,126
税金等調整前四半期純損失(△)	△344,878
法人税、住民税及び事業税	18,271
法人税等調整額	△5,624
法人税等合計	12,647
少数株主損失(△)	△4,823
四半期純損失(△)	△352,702

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
売上高	2,685,030
売上原価	2,047,921
売上総利益	637,109
販売費及び一般管理費	724,251
営業損失	87,141
営業外収益	
受取利息	204
受取配当金	3,409
鉄屑処分収入	5,657
その他	10,278
営業外収益合計	19,549
営業外費用	
支払利息	20,900
その他	3,907
営業外費用合計	24,807
経常損失	92,399
特別利益	
貸倒引当金戻入額	21,190
特別利益合計	21,190
特別損失	—
税金等調整前四半期純損失	71,208
法人税、住民税及び事業税	17,199
法人税等調整額	△ 9,229
法人税等合計	7,969
少数株主損失	13,776
四半期純損失	65,401